

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業における実施状況及び効果検証

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
11	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業（臨時）	コロナ禍以降、運転手不足が深刻化しているバス及びタクシー事業者が、運転手確保のために従業員の二種免許取得に係る経費を負担した場合に、予算の範囲内で、その一部を補助するもの	4,962	4,962	R6.4	R7.3	1人当たり120千円（普通二種にあっては、90千円）を上限に第二種免許取得に係る経費の1/2を補助した。	事業の実施により事業者の運転手確保が進み、地域の移動手段の維持・確保に寄与した。（大型二種：29名、中型二種：2名、普通二種：25名）
12	総務部	私立学校物価高騰事業	原油価格・物価高騰の影響による、私立学校の光熱費等のかかり増し経費に対して支援することにより、教育水準の維持向上を図るもの	22,532	22,532	R6.10	R6.11	私立学校を設置する学校法人に以下のとおり支援した。 ・補助額＝2,200円×生徒数 ・対象校：高校（全日制）14、専修学校・各種学校11	対象校25校に支援することにより、原油価格・物価高騰下における教育水準の維持向上を図った。
13	しあわせ子育て応援部	児童養護施設等物価高騰対策事業	原油高騰・物価高騰に伴う児童養護施設等の光熱費等のかかり増し経費に対し補助するもの	744	744	R6.11	R7.3	児童養護施設等10施設へ交付金を支給した。	事業実施により児童養護施設等の運営における燃料価格高騰の影響を緩和することができた。
14	しあわせ子育て応援部	子どもの居場所運営支援事業（上乗せ支援分）	物価高騰対策として、こども食堂等こどもの居場所運営支援の補助単価を増額し、県内におけるこどもの居場所づくりの推進を図るもの	616	616	R6.4	R7.3	こどもの居場所運営支援事業により、こども食堂等こどもの居場所づくりに取り組む39団体に対し、実施1回当たり補助単価を増額（10千円を12千円に増額）して支援を実施した。	物価高騰により食品等の調達に苦慮しているこども食堂実施団体への支援により、運営の安定化や県内における拡充・定着に寄与した。
15	健康福祉部	保険薬局物価高騰対策事業	物価高騰に伴い調剤に係る消耗品等の価格高騰の影響を受けている保険薬局の負担軽減を図るもの	11,992	11,992	R6.11	R7.1	599薬局に対し、1薬局当たり20,000円を支援した。	物価高騰の影響を受けている保険薬局の負担を軽減し、医療提供体制の維持・確保が図られた。
16	健康福祉部	医療機関等物価高騰対策事業	医療機関は診療報酬制度でサービス価格が定められており、物価高騰によるかかり増し経費を価格転嫁できず、経営に大きな影響を受けていることから、施設規模に応じた物価高騰対策支援を行い、医療提供体制の維持・確保を図るもの	125,822	125,822	R6.12	R7.3	県内各病院・診療所・助産所・施術所に対し、施設規模に応じた支援金を交付した。	医療機関等において、光熱費や入院患者に対する食事提供に必要な食材費等が高騰し、経営に影響が生じていたが、公定価格で運営していることから利用者に負担を転嫁することが難しいため、物価高騰に伴う光熱費や食材費等のかかり増し経費に対して支援金を交付することにより、医療提供体制の維持・確保が図られた。（支援機関数：1,360）
17	健康福祉部	低所得世帯に対する物価高騰対策臨時特別支援事業	住民税非課税世帯等の低所得世帯を対象に、市町村が冬期間の灯油購入費等を助成する場合、昨今の原油価格の高騰を踏まえ、臨時的特別支援を実施するもの	133,902	133,902	R6.10	R7.3	住民税非課税世帯等の低所得世帯を対象に、市町村が冬期間の灯油購入費等を助成する場合、原油価格の高騰を踏まえ、臨時的特別支援として、1世帯あたり2,500円を上限に交付した。（53,572世帯）	物価高騰等の影響をより強く受ける低所得世帯の生活支援を行うことにより、冬季における当該世帯の負担軽減が図られた。
18	健康福祉部	救護施設物価高騰対策事業	物価高騰等の影響を受けた救護施設に対して、支援金を交付するもの	638	638	R6.10	R6.12	物価高騰等の影響を受けた救護施設に対して、支援金を交付した。（3施設）	物価高騰等の影響を大きく受けた救護施設に対して支援金を交付することで、救護施設の安定した事業の継続を支援した。
19	健康福祉部	生活困窮者等食料品等提供活動支援事業	物価高騰等の影響により困窮している方の生活を支援するため、困窮者への食料品等提供（フードバンク活動）を実施する団体に対して補助するもの	4,225	4,225	R6.10	R7.3	物価高騰等の影響を受けた生活困窮者に食料品等の提供（フードバンク活動）を行う団体に対して、活動に係る経費を助成した。（10団体）	フードバンク活動を行う団体の活動に係る経費を助成することで、フードバンク活動が活性化し、生活困窮者への支援拡大につながった。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
20	健康福祉部	高齢者施設等物価高騰対策事業	昨今の食材料費及びガソリン価格の高騰の影響を受けた高齢者施設等に対して、支援金を交付するもの	73,661	73,661	R6.12	R7.3	昨今の食材料費及びガソリン価格の高騰の影響を受けた高齢者施設等に対して、支援金を交付した。(1,098事業所)	食材料費及びガソリン価格の高騰の影響を受けた高齢者施設等に支援金を交付することにより、安定的なサービス継続が図られた。
21	健康福祉部	障がい者施設等物価高騰対策事業	物価高騰の影響を受けている障がい者施設等に支援金を交付し、サービスの安定的な提供を支援するもの	30,942	30,942	R6.10	R7.1	物価高騰の影響を受けている障がい者施設等に対して、支援金を交付した。(1,012事業所)	物価高騰の影響を受けている障がい者施設等に支援を行うことで、施設の安定的なサービス継続が図られた。
22	産業労働部	被災中小企業支援事業	物価高騰の影響を受ける事業者のうち、令和6年7月25日からの大雨災害で被災し、経営上の困難を抱える県内中小企業が行う事業再建の取組みを支援することで地域経済の衰退を防止するもの	6,358	6,358	R6.10	R7.3	令和6年7月25日からの大雨災害により被災した県内中小企業が行う事業再建の取組みに対し補助金を交付した。	物価高騰の影響を受ける事業者のうち、令和6年7月25日からの大雨災害により被災した県内中小企業が行う事業再建の取組みに対する支援により早期の事業再開を促し、地域経済の衰退防止に寄与した。(支援件数：3件)
23	産業労働部	価格転嫁円滑化推進事業	物価高騰の影響を受ける中小企業の多くが価格転嫁できていないことを踏まえ、適切な価格交渉・転嫁に関する支援体制を構築し、県内事業者の持続的な経営につなげるもの	922	922	R6.10	R7.3	価格転嫁共同宣言11団体による連絡協議会を設置し、情報共有・連携推進のための会議を開催した。また、事業者及び支援機関向けに実践的なセミナーを開催した。	連絡協議会の開催により、価格転嫁に取り組む機運の醸成に寄与した。また、セミナーの開催により、事業者及び支援機関が、価格転嫁の基礎や交渉について実践的に学ぶ機会を提供した。(参加者：事業者26名、支援者30名)
24	産業労働部	県産工芸品緊急海外販路開拓支援事業	エネルギー価格や原材料価格上昇により収益が悪化している県内工芸品事業者の収益力向上のため、海外で開催されるBtoB展示会に共同出展し、販路の開拓及び拡大を図るもの	830	830	R6.4	R6.5	令和6年4月20日(土)～23日(火)に香港で開催されたアジア最大級の家庭用品展示会「Home InStyle」に、県内工芸事業者22者の製品を共同出展した。	準備日(4月19日(金))の関係者訪問を含め会期中に18件の商談等があり、うち11件が今後の展開に向けた前向きな反応(後日の代理店訪問、コラボの提案等)であった。
25	観光文化スポーツ部	教育旅行推進事業(臨時)	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ教育旅行入込者数を新型コロナ前の水準に回復を図るもの	15,996	15,996	R6.4	R7.3	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ教育旅行入込者数を回復させるため、山形県内を目的地とした教育旅行を催行する旅行会社への支援や東北観光推進機構の教育旅行セミナーに合わせて、旅行会社や学校へのセールスを実施した。	物価高騰及び新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行入込者数は減少していたが、山形県内を目的地とした教育旅行を催行する旅行会社への支援や東北観光推進機構の教育旅行セミナーに合わせて、旅行会社や学校へのセールスを実施した結果、コロナ禍と比較して入込者数が増加した。
26	観光文化スポーツ部	「さくらんぼ県やまがた」観光誘客促進事業(臨時)	新型コロナウイルスの感染拡大及び物価高騰により深刻な影響を受けた本県の観光関連産業の回復のため、本県を代表するフルーツ「さくらんぼ」を活用した誘客事業を実施し、本県観光者数の回復を図るもの	8,673	8,673	R6.4	R7.3	インフルエンサーを活用した観光情報の発信やラッピングバスの運行、観光果樹園における教育旅行受入機能強化、県外からの教育旅行誘致等を実施。	さくらんぼ最盛期の6月の観光者数は、令和5年度比で13.5%増となった。また、令和6年度の観光者数も令和5年度比で6.8%増となり、本県観光者数の増加に寄与した。
27	観光文化スポーツ部	インバウンド拡大に向けた誘客促進事業(臨時)	県内宿泊施設や県内観光地の立寄り施設、及び県内バス・タクシー事業者等の利用を含む旅行商品の造成を促すことにより、インバウンド客の県内滞在の長期化、観光消費の拡大を図るもの	29,569	29,569	R6.4	R7.3	本県への更なるインバウンド誘客を図るため、本県を周遊・宿泊する旅行商品の造成支援を行った。	本県を周遊・宿泊する旅行商品造成に対する支援により、インバウンド客の拡大に寄与した。本事業により、合計12,480人泊のインバウンド誘客があった。
28	農林水産部	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業(臨時)	燃油価格の高騰の影響を受ける施設園芸農業者に対し、燃油の購入に要する経費の一部を補助するもの	17,135	17,135	R6.11	R7.3	県内の施設園芸農業者35団体に対し、令和6年10月～12月の燃油価格上昇分として、各戸の燃油購入量(総数1,368,712ℓ)に応じ支援金を交付し、燃油高騰により経営に打撃を受けている施設園芸農業者の支援を行った。	申請があった施設園芸経営面積の合計は9,513aであり、県全体の加温面積20,390aの50%近くをカバーしている。少なくとも、当該面積において加温による営農継続が図られた。

実施計画 番号	担当 部局名	事業名	事業概要	総事業費		事業始期	事業終期	事業の実施状況	事業の成果、効果 (可能な限り定量的に記載)
				実績 (千円)	うち交付金充当額 (千円)				
29	農林水産部	飼料価格高騰対策支援事業（臨時）	飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家に対し、配合飼料及び単味飼料の購入に要する経費等の一部を補助するもの（令和6年度第2四半期）	260,420	260,420	R6.7	R6.12	飼料の価格高騰が続く中、畜産経営者の生産コストのかかり増しの影響を緩和するため、飼料価格の上昇分の一部を助成（4,000円/トン）した。 (配合飼料実績：648件、63,030トン) (単味飼料実績：240件、2,081トン)	畜産経営の減少率（対前年比4%減）が近年の推移と同程度に留まり、畜産経営の安定に寄与した。
30	農林水産部	元気な水産業応援事業（燃油価格高騰対策支援・臨時）	燃油価格が高騰していることから、漁業経営セーフティーネット構築事業による補填額のうち、漁業者負担分を支援するもの	5,251	5,251	R6.12	R7.3	補助申請があった漁業者全員に対して、漁業経営セーフティーネット構築事業による補填額のうち、漁業者負担分を支援した。	燃油価格高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続に寄与した。（延べ支給件数：214件）
31	農林水産部	元気な水産業応援事業（漁業用資材価格高騰対策支援・臨時）	原油価格の高騰により大幅に価格した魚箱及び漁業者が購入した漁業用資材について、その価格上昇分を支援するもの	18,847	18,847	R7.2	R7.2	補助申請があった漁業者全員に対して、漁業用資材の価格上昇分を支援した。	物価高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続に寄与した。（延べ支給件数:332件）
32	農林水産部	元気な水産業応援事業（電力価格高騰支援・臨時）	原油価格の高騰による電気料金の値上げが県漁協の経営に大きな影響を与えていることから、漁業者が水産物を出荷するために欠かすことのできない大型冷蔵庫及び製氷工場の維持にかかる電気料金について支援するもの	1,703	1,703	R7.2	R7.3	県漁協が設置する大型冷蔵庫について、令和3年度からの電気代値上がり分相当額の1/2を支援した。	県漁協の大型冷蔵庫事業の継続を支援し、漁業者が安心して漁業に取り組める環境を整備した。
33	農林水産部	サケ・マス振興事業（放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者物価高騰対策支援事業・臨時）	原油価格・物価高騰等に直面する県内放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者に対して生産経費高騰の相当額の1/2を給付するもの	4,443	4,443	R7.3	R7.3	補助申請があった内放流用種苗生産団体及び内水面養殖業者に対して、飼料代及び電気代の高騰分相当額の1/2を支援した。	原油・原材料価格や物価の高騰の影響を受ける県内事業者に対して給付金を支給し、事業継続に寄与した。（延べ支給件数：30件）
34	農林水産部	きのこ栽培燃油価格等高騰対策支援事業（臨時）	燃油価格高騰により厳しい経営状態に直面している生産者を支援するため、光熱費の上昇により掛かり増した経費に対し支援するもの	11,869	11,869	R6.10	R7.3	きのこ生産者を対象に燃油価格等高騰に伴う生産経費（光熱費）の上昇による掛かり増し経費に対する補助を実施した。（補助交付先：16件）	きのこ生産者を対象に燃油価格等高騰に伴う生産経費（光熱費）の上昇による掛かり増し経費に対する補助することにより、きのこ生産者の経済的な負担軽減に寄与した。
35	教育局	学校給食物価高騰対策支援事業（県立特別支援学校）	物価高騰の状況に伴う給食食材費の高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、県立学校の給食食材購入経費を補助するもの（教職員分は除く）	4,078	4,078	R6.4	R7.3	県立特別支援学校15校に対し給食食材購入経費の一部を補助した。	給食食材費高騰分を保護者負担とすることなく、引き続きこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。（給食費を増額した学校数：0）
36	教育局	学校給食物価高騰対策支援事業（県立中学校及び高等学校）	物価高騰の状況に伴う給食食材費の高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、県立学校の給食食材購入経費を補助するもの（教職員分は除く）	1,488	1,488	R6.4	R7.3	県立中学校2校及び県立夜間定時制高校2校に対し給食食材購入経費の一部を補助した。	給食食材費高騰分の保護者負担を支援しつつ、引き続きこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
38	みらい企画 創造部	安定運輸確保事業（【臨時】路線バス事業者運行支援事業）	路線バス事業者が長期化している燃料費の高止まり等の影響を受け、厳しい経営状況に置かれていることに鑑み、支援金を交付するもの	18,270	18,270	R7.2	R7.3	路線バス事業者（4社）に対し、支援金を交付した（支援金の額は交付対象車両の台数に7万円を乗じて得た額）	燃料費高騰の影響を受ける路線バス事業者に対して支援金を交付し、事業継続に寄与した。（支援事業者数：4社、支援台数：261台）
43	みらい企画 創造部	地域交通総合対策事業（【臨時】地域鉄道支援事業）	人口減少や少子化等による利用者の減少、長期化している燃料費の高止まり等の影響を受け、厳しい経営状況が続く地域鉄道を維持するため地域鉄道事業者に対して、運行経費の一部を支援するもの	1,665	1,665	R7.3	R7.3	地域鉄道事業者（山形鉄道（株））に対し、関係市町とともに運行維持に係る経費を支援した。 11,340千円 ÷ 2 ≒ 5,000千円 上記のうち県負担分：5,000千円 × 33.3% = 1,665千円	支援した結果、運行本数（12往復/日）が維持され、地域の移手段の維持・確保に寄与した。
45	防災くらし 安心部	令和6年度山形県LPガス料金負担軽減支援事業（臨時）	LPガス料金の高騰により生活に影響を受けている一般消費者等の負担軽減を図るもの	226,694	226,694	R7.1	R7.7	令和7年3月検針分の料金から、1契約あたり2,000円の値引きを実施した。	小売物価統計調査（総務省）における、本事業実施時期に係る県内のLPガス価格が値引き額相当分低下していることから、一般消費者等の負担を軽減した。

